

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成29年5月12日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076(277)7530
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	413	2.7	2	△59.3	4	263.8	5	14.7
28年3月期	402	△3.3	6	—	1	—	5	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.47	—	1.2	0.3	0.6
28年3月期	0.41	—	1.1	0.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,265	474	37.5	38.45
28年3月期	1,261	450	35.7	36.44

(参考) 自己資本 29年3月期 474百万円 28年3月期 450百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8	24	△19	36
28年3月期	—	—	—	—

(注)平成28年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
39年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.0	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	14.5	4	—	4	65.8	4	30.6	0.32
通期	440	6.5	10	277.6	10	134.4	10	73.4	0.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,911,000株	28年3月期	12,911,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	560,055株	28年3月期	558,900株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,351,523株	28年3月期	12,352,429株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費が底堅く推移することなどにより、緩やかな回復が続くと見られております。ただし、大手宅配業者がサービス提供体制の見直しを表明し、外食や小売業界でも営業時間等の見直しが進むなど、深刻な人手不足の影響が顕在化しており、いくつかの問題点も抱えている状況であります。

海外経済もトランプ政権の不確実な政策の実行、中国経済の崩壊、北朝鮮問題など多くのリスクを抱えてはいますが、米国、欧州を含め全体的には緩やかな回復を維持しております。

(繊維事業)

繊維景況は、衣料関係については寒暖の差が激しく、1月に一部のコート・ジャケットなどの冬物商品が動いたものの2、3月は天候不順が響き全般的に低調であったようです。ユニフォーム、ワーキング分野も在庫過多になっており、引き続き低調には推移しております。インテリア業界ではホテル向けなどのカーテンは堅調に推移しましたが、ホームユース用は低位で推移しております。産業資材用途では土木資材は低調でしたが、建築資材は首都圏の都市開発事業が好調で、増加傾向になっております。

当社の産業資材分野では、主力商品でありますアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維ともに受注自体は好調で前年対比でも増加しており、順調に推移しております。また、一般衣料紡績糸は高機能インナー用途向けが今年度いっぱい受注調整になっており、前年対比減少いたしました。民間ユニフォーム向け原着糸の受注は販売先も増え、順調に増加しております。

今後は、ますますの多品種、小ロット化、難しい素材の生産が進むと予想される中、人材育成と合理的な人的配置、技術継承を効率的に進めることが重要課題となっております。

この結果、繊維事業の業績は、売上高407,704千円、営業利益8,581千円となりました。

(環境事業)

平成27年12月より新規事業として立ち上げた環境事業は、主力商品「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）及び同商品を組み込んだ商品を販売、加えるにカルファケミカル社のカルファバス（クーリングタワー水処理剤）、カルファサット（冷却水の藻類・スライム・レジオネラ抑制剤）を販売してまいりました。これらの商品を機能的に組み合わせることにより、水処理に係る塩素臭・スライム・スケール等の付着問題を解決し、あわせて水・燃料の節減を提案する営業活動を展開してまいりました結果、ファスナー製造トップメーカーの冷却水の水質改善、国内有数のホテルグループの4箇所の濾過装置改修工事を実施いたしました。

しかしながら、初期導入であるため効果を検証しながら営業活動を進めたことや、商品の機能・効能の周知に時間を割かざるをえなかったことが、売上高伸び悩みの主たる要因でありました。

この結果、環境事業の業績は、売上高5,489千円、営業損失5,933千円となりました。

一方、今期より始まった北陸先端科学技術大学院大学との共同研究は、「高分子材機能の発現機構解析とその高機能化」とのテーマとともに研究を続け、カラムの中のセラミックス微粉末が次亜塩素酸を分解する（遊離塩素濃度の低下）という研究上一定の成果を得ることが出来ました。（2016MatcingHUBKanazawa2017MatcingHUB全国展開会議にて報告）

以上の結果、当社の業績は、売上高413,194千円、営業利益2,648千円、経常利益4,265千円となり、特別利益に投資有価証券売却益2,711千円、特別損失に投資有価証券売却損3,100千円を計上した結果、当期純利益は5,768千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べ4,313千円増加し、1,265,813千円となりました。

これは、固定資産は1,074千円減少したものの、流動資産が5,388千円増加したことによるものであります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が13,385千円増加した一方で、原材料が4,356千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ20,526千円減少し、790,878千円となりました。これは、固定負債が5,238千円増加しましたが、流動負債が25,765千円減少したことによるものであります。流動負債の減少の主な要因は短期借入金が18,000千円、原材料の購入代減少により買掛金が7,115千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ24,839千円増加し、474,934千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が19,176千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、36,621千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、8,533千円の増加となりました。この増加の主な要因は、税引前当期純利益3,876千円、減価償却費2,217千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、24,616千円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11,013千円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が35,920千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、19,764千円の減少となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が18,000千円、リース債務の返済による支出が1,659千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率	37.5
時価ベースの自己資本比率	99.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	56.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

繊維事業については、ますますの多品種化、小ロット化、難しい素材の生産が増加する見込みであり、当社といたしましては人材の確保・育成と合理的な人的配置、技術継承を効率的に進めることが重要課題となっております。

環境事業については、商品の認知度を高めるとともに販路拡大に取り組み、収支改善に取り組みます。

以上を踏まえ、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高440百万円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,236	36,621
売掛金	57,275	55,732
商品及び製品	3,765	9,291
仕掛品	7,007	5,643
原材料	7,903	3,546
貯蔵品	6,876	1,292
前払費用	1,747	1,629
未収入金	1,171	1,432
その他	1,293	473
流動資産合計	110,275	115,664
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	632	1,861
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	8,844	16,251
車両運搬具（純額）	848	580
工具、器具及び備品（純額）	1,111	1,995
土地	795,477	806,977
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	3,300	-
有形固定資産合計	810,215	827,666
無形固定資産		
ソフトウェア	252	796
リース資産	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	252	796
投資その他の資産		
投資有価証券	320,059	311,223
関係会社長期貸付金	339,290	-
敷金及び保証金	10,172	10,462
貸倒引当金	△328,766	-
投資その他の資産合計	340,755	321,685
固定資産合計	1,151,223	1,150,148
資産合計	1,261,499	1,265,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,086	2,440
買掛金	15,604	8,488
短期借入金	499,000	481,000
リース債務	1,659	1,659
未払金	15,577	16,916
未払費用	7,374	7,367
未払法人税等	2,223	1,763
未払消費税等	4,361	7,053
預り金	908	2,223
賞与引当金	6,833	6,749
設備関係支払手形	2,700	-
その他	2,650	1,550
流動負債合計	562,979	537,213
固定負債		
リース債務	4,485	2,825
繰延税金負債	38,429	44,297
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
退職給付引当金	6,010	7,040
固定負債合計	248,425	253,664
負債合計	811,405	790,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	63,046	57,381
繰越利益剰余金	△950,704	△939,270
利益剰余金合計	△686,157	△680,389
自己株式	△52,263	△52,368
株主資本合計	△23,164	△17,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,621	45,798
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	473,258	492,435
純資産合計	450,094	474,934
負債純資産合計	1,261,499	1,265,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	402,158	413,194
売上原価		
製品期首たな卸高	2,713	3,765
当期商品仕入高	413	6,543
当期製品製造原価	291,813	306,749
合計	294,940	317,058
製品期末たな卸高	3,765	9,291
売上原価合計	291,175	307,766
売上総利益	110,982	105,428
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,293	8,294
役員報酬	15,400	16,650
給料及び手当	25,088	22,410
減価償却費	336	766
旅費及び交通費	4,117	4,064
その他	52,240	50,594
販売費及び一般管理費合計	104,476	102,780
営業利益	6,506	2,648
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	5,380	7,365
不動産賃貸料	6,937	11,853
貸倒引当金戻入額	-	806
その他	2,350	2,951
営業外収益合計	14,679	22,978
営業外費用		
支払利息	15,840	15,337
支払補償費	1,400	4,131
貸倒引当金繰入額	394	-
その他	2,378	1,892
営業外費用合計	20,013	21,361
経常利益	1,172	4,265
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,711
特別利益合計	-	2,711
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,100
特別損失合計	-	3,100
税引前当期純利益	1,172	3,876
法人税、住民税及び事業税	536	536
法人税等調整額	△4,391	△2,427
法人税等合計	△3,854	△1,891
当期純利益	5,027	5,768

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	2,668	19.8	△722	△0.2
II 労務費		169,833	47.0	175,529	57.5
III 経費		119,751	33.2	130,578	42.7
当期総製造費用		292,252	100.0	305,385	100.0
仕掛品期首棚卸高		6,568		7,007	
合計		298,821		312,392	
仕掛品期末棚卸高		7,007		5,643	
当期製品製造原価		291,813		306,749	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払電力料	56,037	58,373
消耗品費	18,577	19,531
固定資産税	11,558	11,622
減価償却費	627	1,451

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	66,748	△959,433	△691,184
当期変動額									
当期純利益								5,027	5,027
固定資産圧縮積立金の 取崩							△3,702	3,702	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,702	8,729	5,027
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	63,046	△950,704	△686,157

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,215	△28,142	57,586	433,336	490,923	462,780
当期変動額						
当期純利益		5,027				5,027
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	△48	△48				△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△30,964	13,300	△17,664	△17,664
当期変動額合計	△48	4,979	△30,964	13,300	△17,664	△12,685
当期末残高	△52,263	△23,164	26,621	446,636	473,258	450,094

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					従業員 保護資金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	63,046	△950,704	△686,157
当期変動額									
当期純利益								5,768	5,768
固定資産圧縮積立金の 取崩							△5,665	5,665	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,665	11,433	5,768
当期末残高	714,000	1,257	1,257	178,500	13,000	10,000	57,381	△939,270	△680,389

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,263	△23,164	26,621	446,636	473,258	450,094
当期変動額						
当期純利益		5,768				5,768
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	△104	△104				△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,176		19,176	19,176
当期変動額合計	△104	5,663	19,176		19,176	24,839
当期末残高	△52,368	△17,500	45,798	446,636	492,435	474,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,876
減価償却費	2,217
受取利息及び受取配当金	△7,367
支払利息	15,337
売上債権の増減額 (△は増加)	1,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,692
その他	1,344
小計	16,659
利息及び配当金の受取額	7,367
利息の支払額	△14,957
法人税等の支払額	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,013
投資有価証券の売却による収入	35,920
その他の支出	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000
リース債務の返済による支出	△1,659
自己株式の取得による支出	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,385
現金及び現金同等物の期首残高	23,236
現金及び現金同等物の期末残高	36,621

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、当事業年度末より「売上高」及び「売上原価」から控除する方法（以下、「純額処理」という。）に変更いたしました。

この変更は、主要な取引先との取引の一部が無償支給取引から有償支給取引に変更され、金額の重要性が増加したことを契機に、改めて取引実態について検討した結果、売上数量や生産数量をより適切に表示させるには、純額処理の方がより適切に表示しているとの判断から行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度については「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ68,665千円減少し、当事業年度の「売上高」及び「売上原価」は84,669千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

なお、前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、繊維事業及び環境事業を報告セグメントとしております。

繊維事業は、主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

環境事業は、主に水質浄化システム及び省エネルギー装置の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表の作成上採用した方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当会計年度（自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高	407,704	5,489	413,194
セグメント利益	8,581	△5,933	2,648
セグメント資産	1,259,312	6,501	1,265,813
セグメント負債	790,748	130	790,878

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	36.44円	38.45円
1株当たり当期純利益金額	0.41円	0.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,027	5,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,027	5,768
普通株式の期中平均株式数(株)	12,352	12,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。